（様式２）

**事業計画書**

**※応募時において、創業済みか創業前かを確認します。**

**該当する方に、☑****または■にしてください。　《　□　創業済み　　　□創業前　》**

**（１）応募者の概要等**(項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑または■にしてください。)

**①応募者**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 性別 | □ 男□ 女 | □大正　□昭和　□平成 　　年 　月 　日生（　　歳） |
| 氏名 |  |
| 会社名(4/14以降に創業済みの場合) |  | 法人番号(12桁) |  |
| 連絡先住所等 | 〒　　　－　　 | 創業直前の職業 | □1. 会社役員□2. 個人事業主□3. 会社員□4. 専業主婦・主夫□5. パートタイマー・アルバイト□6. 学生□7. その他（　　　　　　） |
| ※応募日現在 栃木県内に居住していない方□補助事業期間完了日(R2.12.31)までに栃木県内に移住する意思がある |
| TEL/携帯 |  |
| F A X |  |
| E-mail※必須※電子ﾌｧｲﾙ添付できるもの |  |
| 本事業以外の事業経営経験 | □ 事業を経営したことがない。□ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。　　┗ 事業形態〔 □個人事業　□会社　□企業組合・協業組合　□特定非営利法人　〕　　　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「（２）事業内容」に記載してください。□ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：□昭和　□平成　　年 　月） |
| 職　歴 | □昭　□平　　年　　月 |  |
| □昭　□平　　年　　月 |  |
| □昭　□平　　年　　月 |  |
| □昭　□平　　年　　月 |  |
| **②事業形態** |
| 開業･法人設立日（予定も含む） | 令和　　年　　月　　日（補助事業期間完了日までに開業又は法人設立が必要） | 栃木県への転入日（予定も含む） | （県外居住者のみ記入してください）令和　　年　　月　　日（補助事業期間完了日までに県内への転入が必要） |
| 特定非営利活動法人の場合のみ記載 | 特定非営利活動の種類 |  | □ ｱ)中小企業者と連携して事業を行うもの□ ｲ)中小企業者の支援を行うために中小企業者が主体となって設立するもの□ ｳ)新たな市場の創出を通じて、中小企業の市場拡大にも資する事業活動を行う者であって、有給職員を雇用するもの |
| 事業実施地（予定も含む） | 〒　　　－　　　 | 事業形態 | □1.個人事業　┗□ 補助事業期間中の法人化も検討している□2.会社設立┗□2-1 株式会社□2-2 合名会社□2-3 合資会社□2-4 合同会社□3.組合設立┗□3-1 企業組合□3-2 協業組合□4.特定非営利活動法人設立 |
| 主たる業種(日本標準産業分類**中分類**を記載)  | 中分類名： |
| コード(２桁)： |
| 資本金又は出資金（会社・組合） | 千円（うち大企業からの出資　　　千円） |
| 株主又は出資者数（会社・組合） | 　　　　　　　　　　　　　名（うち大企業からの出資：　　　　名） |
| 役 員 ・従業員数 | 合 計 | 　　　　名 | 内 訳 | ①役　員：（法人のみ） | 　　　　　名(うち大企業の役員又は職員を兼ねている者： 　名) |
| ②従業員： | 　　　　　名 |
| ③ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ： | 　　　　　名 |
| 事業に要する許認可・免許等（必要な場合は記載必須） | 許認可・免許等名称： |  |
| 取得見込み時期： |  |
| **（２）事業内容** |
| **要件適合性****＜地域課題の解決に資する分野＞　※該当する分野を選択し、□にチェックしてください。**□地域活性化（特に観光誘客・満足度向上、地域資源の活用、空き家・空き店舗の活用）関連□まちづくりの推進　　　　□子育て支援　　　□教育関連　　□地域交通支援　　　□社会教育関連□環境関連　　　　　　　　□社会福祉関連　　□就労支援　　□健康づくり関連　　□移住・定住促進関連□伝統文化・芸術の保存　　□継承支援　　　　□農業・林業・木材産業の担い手確保・育成支援□事件事故の防止・防犯関連　　　　　　　　　□防災・強靱な地域づくりの推進 |
| ※以下、枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても構いません。**【社会性】** |
| **①　事業の具体的な内容**（事業全体について、詳しく記載してください。） | **【社会性】** |
| （フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか　→　**□ はい　・　□ いいえ**） |
| **②　背景・動機** | **【社会性①】** |
|  |
| **③　地域社会が抱える課題（地域課題）**（本事業によって解決しようとする地域社会の課題を具体的に記載してください。） | **【社会性③】** |
|  |
| **④　地域課題の解決策**（本事業がどのようにして地域課題を解決できるのか記載してください。） | **【社会性③】** |
|  |
| **⑤　地域社会への波及効果**（本事業が雇用や地域経済の活性化等に、どのように貢献できるか記載してください。） | **【社会性②】** |
|  |
| **【必要性】** |
| **①　対象顧客、ターゲット**（商品・サービスを提供する対象顧客、ターゲット層は何か、またその理由を記載してください。） | **【必要性②】** |
|  |
| **②　市場規模** | **【必要性②】** |
|  |
| **③　地域課題の解決に資する商品・サービスの供給不足の状況** | **【必要性①】** |
|  |
| **④　顧客のニーズ** | **【必要性②】** |
|  |
| **⑤　競合他社と比較した優位性**（競合先と比べた上で、優れている点、差別化を図れる点を具体的に記載してください。） | **【必要性②】** |
|  |
| **⑥　本事業に関する将来性、地域への定着性**（見通しとその理由を記載してください。） | **【必要性③】** |
|  |
| **【事業性】** |
| **①　経営理念・目標・本事業にかける熱意・思い** | **【事業性①】** |
|  |
| **②　申請者の有する経営資源**（事業実施で有効となる知識や経験、ノウハウ、人脈などを記載してください。） | **【事業性②】** |
|  |
| **③　本事業の実施体制**（人員の体制、実施地、価格政策、広告宣伝方法、商品サービスの提供方法、活用する外部協力者・ネットワーク等を記載してください。） | **【事業性②】** |
|  |
| **④　事業の実現に向けての行動（準備状況）**（創業に当たって、創業セミナーの受講や、資格取得の取組等、現在準備を進めていることがあれば記載してください。） | **【事業性③】** |
|  |
| **⑤　６カ年事業スケジュール**　６年間の事業の展開を分かりやすく説明してください　**【事業性②】**

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 |
| １年目 |  |
| ２年目 |  |
| ３年目 |  |
| ４年目 |  |
| ５年目 |  |
| ６年目 |  |

 |
| **⑥　６カ年の売上・利益等の計画（税抜）　【事業性②】**「⑤６カ年事業スケジュール」を元に６年間の売上、経費、従業員の推移が分かる計画を記載してください。（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １年目(R2年7月～R3年3月) | ２年目(R3年4月～R4年3月) | ３年目(R4年4月～R5年3月) | ４年目(R5年4月～R6年3月) | ５年目(R6年4月～R7年3月) | ６年目(R7年4月～R8年3月) |
| (a)売上高 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (b)売上原価 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (c)売上総利益　（a－b） | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (d)販売管理費 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| (e)営業利益　（c－d） | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 従業員数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

 |
| **【記入数値の説明・根拠】**（どのように収益を獲得し、事業として継続を図るかを踏まえて記載してください。） |
|  |
| **⑦実施上、今後直面すると思われるリスク及びその対応解決策　【事業性②】** |
|  | 分　野 | 考えられるリスク | 準備する対応策 |
|  | 経済情勢 |  |  |
|  | 市場・競合 |  |  |
|  | 技術・ノウハウ |  |  |
|  | 規制・法律 |  |  |
|  | 自社・内部環境 |  |  |
|  | 販路・取引先 |  |  |
|  | 【補足説明】 |
|  |
| **＜その他の要件＞　内容を十分に確認の上、☑又は■を付けてください。**□ 栃木県内で実施する事業である□ 公募開始日（Ｒ2.4.14）以降、地域課題解決型創業支援補助金の交付決定を受けた事業の事業期間完了日（Ｒ2.12.31）以前に新たに起業する事業である□ 公序良俗に反する事業ではない□ 公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第121号）第2条において規定する風俗営業等）ではない□ 国（独立行政法人を含む）の他の補助金、助成金が活用できる事業ではない |
| **（３）本事業全体に係る資金計画**新事業の立ち上げ（補助事業期間）に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。補助事業期間は令和２年７月上旬頃～最長令和２年１２月３１日までです。月数積算の場合はこの期間を基準に計画してください。（単位：千円　税込） |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円　税込）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設 備 資 金 | （内容） |  | 自己資金 |  |
| 金融機関からの借入金（調達先） |  |
| その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）（内容） |  |
| 設備資金の合計 |  |
| 運 転 資 金 | （内容） |  |
| **補助金交付希望額** |  |
| ・様式３(１)－１補助対象経費明細表の補助金交付申請予定額と一致。補助金は補助事業期間終了後に検査を経てお支払する形となりますので、補助金支払までの間、応募者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。・その手当方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。） |
| 運転資金の合計 |  |
| 合　　計 |  | 合　　計 |  |

 |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **≪外部資金の調達見込みについて≫**□ 既に調達済み□ 補助事業期間中に調達見込みがある□ 外部資金調達の予定なし |  | **≪補助金交付希望額相当額の手当方法≫　（単位：千円）** |
|  | 方　　　　法 | 金額 |
|  | 自己資金 |  |
|  | 金融機関からの借入金（　　　　　　　　　　　） |  |
|  | その他（　　　　　　　　 　　 ）（　　　　　　　　　　　） |  |
|  | 合計額（様式３(１)－１補助対象経費明細表の補助金交付申請予定額と一致） |  |

 |
|  |
| **（４）ビジネスプランコンテストの受賞や他の補助金等の実績説明**（該当案件がある場合のみ記載）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ＜ビジネスプランコンテストの受賞実績＞

|  |  |
| --- | --- |
| ①コンテストの名称 |  |
| ②主催／後援 |  |
| ③受賞した内容 |  |
| ④受賞時期 | 　　年　　月 |

 |
| ＜他の補助金を受けた又は受ける（申請検討中も含む）実績＞

|  |  |
| --- | --- |
| ①補助金・委託費名称 |  |
| ②事業主体(関係省庁等) |  |
| ③テーマ名 |  |
| ④実施時期／補助金等金額 |  | ／ | 千円 |

 |

 |